

若者の雇用について

～バブル崩壊から現在まで～

第二特別調査室 前田 泰伸

はじめに

日本経済はバブル崩壊以後長期にわたり低迷を続けており、名目GDPはほとんど横ばい状態で推移している。このような状況は「失われた10年又は20年」という言葉で語られ、日本経済が長期にわたり低迷している原因・理由について、現在でも議論が続けられている¹。

このように日本経済が低迷を続けている中、若者の雇用状況は近年厳しさを増しているといわれている。若者の雇用については、参議院国民生活・経済・社会保障に関する調査会においても議論が行われ、2年目の中間報告で提言の一つに取り上げられている²。本稿では、そのような雇用状況を生み出す原因になっていると思われる経済情勢を踏まえながら、長期的な視点に立って、若者の雇用について総合的に考察してみることとしたい。

1. 経済情勢と若者の雇用

(1) 国民所得及び雇用者報酬の推移

昭和50年度以降の国民所得³（名目）及び雇用者報酬⁴（名目）の推移をみると、バブル崩壊前までは、国民所得、雇用者報酬ともに増加傾向で推移していたが、バブル崩壊後は、長期的な経済の低迷を背景として、ほぼ横ばいで推移している（図表1）。

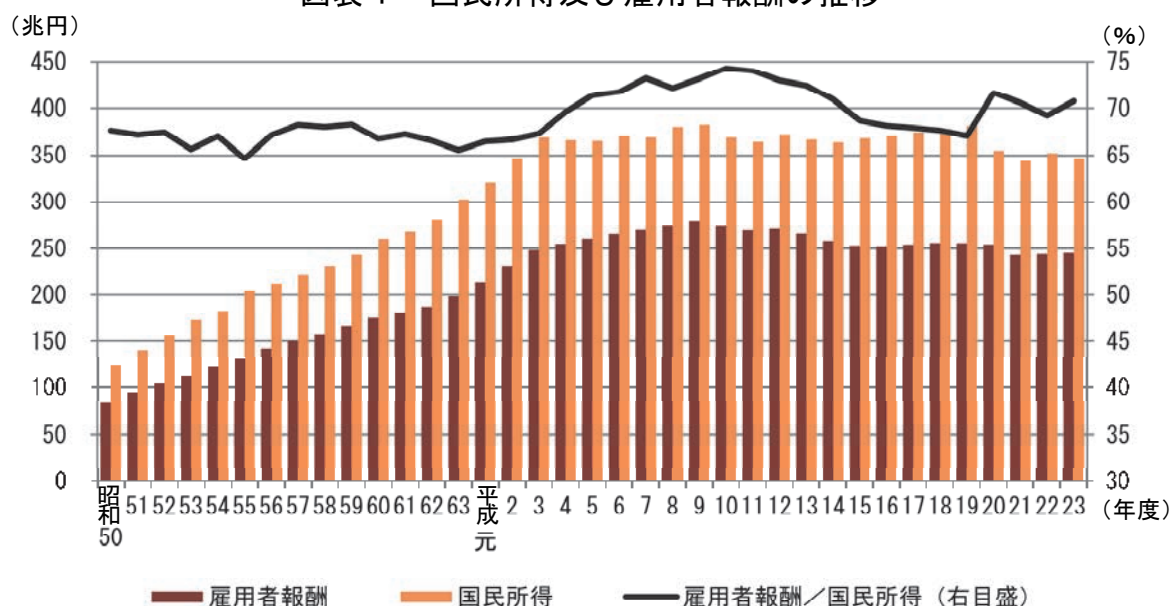
¹ 最近の論考として、深尾京司『失われた20年』と日本経済—構造的な原因と再生への原動力の解明』日本経済新聞出版社（2012.3）。また、小林仁「日本経済の現状と課題～内生的経済成長理論の観点からの試論～」『立法と調査』324号（2012.1）。

² 「国民生活・経済・社会保障に関する調査報告（中間報告）」（平成24年5月）

³ 「雇用者報酬」、「企業所得」、「財産所得（非企業）」の合計が国民所得（要素費用表示）である。なお、国民所得には要素費用表示と市場価格表示があり、市場価格表示は、要素費用表示の国民所得に、消費税などの「生産・輸入品に課せられる税」を加え、「補助金」を差し引いたものである。通常は要素費用表示が用いられるため、本稿においても要素費用表示の国民所得を用いる。

⁴ 雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額であり、現金給与や現物給与などの賃金・俸給のほか、健康保険や厚生年金等の雇用主負担分なども含まれる。

図表 1 国民所得及び雇用者報酬の推移



(注) 昭和 54 年度以前は 1990 年基準・68SNA、昭和 55 年度から平成 12 年度までは 2000 年基準・93SNA、平成 13 年度以降は 2005 年基準・93SNA。いずれも名目。

(出所) 国民経済計算確報(内閣府)

次に、雇用形態別⁵雇用者数の推移をみると、役員を除く雇用者の数は昭和 60 年の 3,999 万人から、平成 23 年には 5,163 万人へと大幅に増加している(図表 2)。しかしその内訳を見ると、正規雇用者の数に大きな変化がないのに対し、非正規雇用者の数は、昭和 60 年の 655 万人から、平成 23 年には 1,811 万人へと、約 3 倍に増加している⁶。

近年、雇用者の平均的な賃金は低下傾向にあるとされている⁷。正規・非正規を合わせた雇用者数が大幅に増加しているにもかかわらず、雇用者報酬がほぼ横ばいで推移している背景としては、このような雇用者の賃金の低下が考えられる。

⁵ 労働力調査(総務省)では、会社・団体等の役員を除く雇用者について、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」に区分されており、「正規の職員・従業員」以外の 5 区分は、まとめて「非正規の職員・従業員」とされている。

⁶ 非正規雇用の増加の要因については、鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎『非正規雇用改革 日本の働き方をいかに変えるか』日本評論社(2011.6)、塚原正「非正規労働の現状と課題」『レファレンス』734号(2012.3)において、分析・研究がなされている。

⁷ 民間給与実態統計調査(国税庁)により、民間企業における平成 2 年以降の年間の平均給与の推移をみると、平成 9 年までは上昇傾向にあるが(平成 9 年は 467 万 3,000 円)、平成 10 年以降は減少傾向にあり、平成 23 年には 409 万円となっている。なお、山田久『賃金デフレ』筑摩書房(2003.10)参照。

図表2 雇用形態別雇用者数の推移

年	役員を除く雇用者		正規雇用者		非正規雇用者		パート		アルバイト		派遣社員		契約社員・嘱託, その他	
	万人	%	万人	%	万人	%	万人	%	万人	%	万人	%	万人	%
昭和 60	3999	(100.0)	3343	(83.6)	655	(16.4)	360	(55.0)	139	(21.2)	—	—	156	(23.8)
平成 2	4369	(100.0)	3488	(79.8)	881	(20.2)	506	(57.4)	204	(23.2)	—	—	171	(19.4)
7	4780	(100.0)	3779	(79.1)	1001	(20.9)	563	(56.2)	262	(26.2)	—	—	176	(17.6)
12	4903	(100.0)	3630	(74.0)	1273	(26.0)	719	(56.5)	359	(28.2)	33	(2.6)	161	(12.6)
17	5008	(100.0)	3375	(67.4)	1634	(32.6)	780	(47.7)	340	(20.8)	106	(6.5)	408	(25.0)
18	5092	(100.0)	3415	(67.1)	1678	(33.0)	793	(47.3)	333	(19.8)	128	(7.6)	425	(25.3)
19	5185	(100.0)	3449	(66.5)	1735	(33.5)	824	(47.5)	342	(19.7)	133	(7.7)	436	(25.1)
20	5175	(100.0)	3410	(65.9)	1765	(34.1)	824	(46.7)	331	(18.8)	140	(7.9)	470	(26.6)
21	5124	(100.0)	3395	(66.3)	1727	(33.7)	817	(47.3)	339	(19.6)	108	(6.3)	463	(26.8)
22	5138	(100.0)	3374	(65.7)	1763	(34.3)	852	(48.3)	344	(19.5)	96	(5.4)	471	(26.7)
23	5163	(100.0)	3352	(64.9)	1811	(35.1)	874	(48.3)	355	(19.6)	96	(5.3)	487	(26.9)

(注) 括弧内は構成比。パート、アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託, その他は非正規雇用者を 100 とした時の構成比。

平成 12 年までは各年2月、平成 17 年以降は年平均の値。

平成 23 年の値については、東日本大震災の影響により、補完推計値となっている。

(出所) 労働力調査特別調査及び労働力調査(総務省)

(2) 就職率と実質 GDP 成長率

新卒就職と経済情勢との関係を見るため、大学新卒者の就職率と実質 GDP 成長率について取り上げることとしたい⁸ (図表 3)。

昭和 30 年代から 40 年代の高度経済成長期には、実質 GDP 成長率は平均 9% 程度、大学新卒者の就職率は平均 80% 程度であった。昭和 48 年には第一次オイルショックが発生し、翌 49 年度の実質 GDP 成長率は大きく低下している (マイナス 0.5%)。昭和 50 年代から平成 2 年度までは、実質 GDP 成長率は平均 4.5% 程度、大卒新卒者の就職率は平均 76% 程度である。

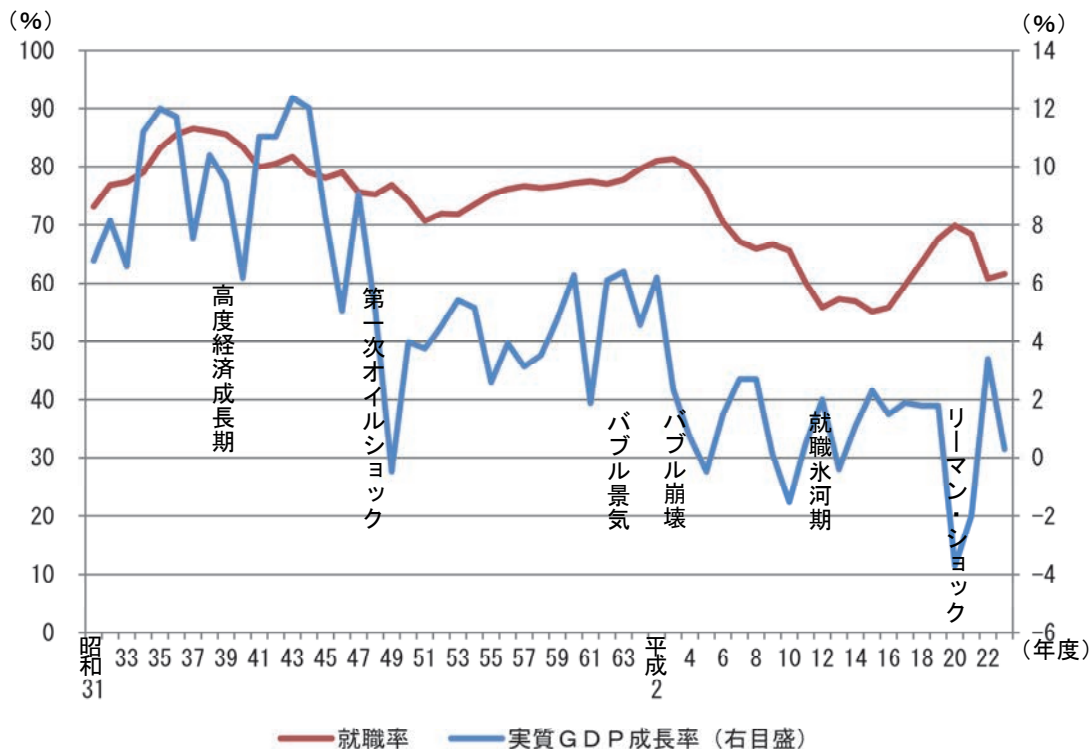
バブルが崩壊する平成 3 年度以降については、長期的な経済の低迷を背景として実質 GDP 成長率は平均 0.9% 程度となっており、大学新卒者の就職率は平均 65% 程度で推移している⁹。このように、傾向としては、実質 GDP 成長率

⁸ 高校や大学等への進学率が高まってきたことから、中学新卒者の就職率は昭和 48 年度以降 10% 以下に、高校新卒者の就職率は平成 12 年度以降 20% 以下になっている (学校基本調査 (文部科学省)。また、後掲本文図表 6 参照)。大学卒業者の大学院等への進学については、今のところ、それほど一般化していないと思われる (後掲本文図表 5 参照)。

⁹ 平成 5 年頃からその後の約 10 年間は、「就職氷河期」と呼ばれている。

が低い時期には大学新卒者の就職率も低くなっており、経済の状態が良くない時には新卒者の就職状況も厳しくなることがうかがえる。

図表3 大学新卒者の就職率と実質GDP成長率の推移



(注) 実質GDP成長率については、昭和55年度以前は1990年基準・68SNA、昭和56年度から平成6年度までは2000年基準・93SNA、平成7年度以降は2005年基準・93SNA。

(出所) 学校基本調査(文部科学省)及び国民経済計算確報(内閣府)

2. 若者の新卒就職の現状

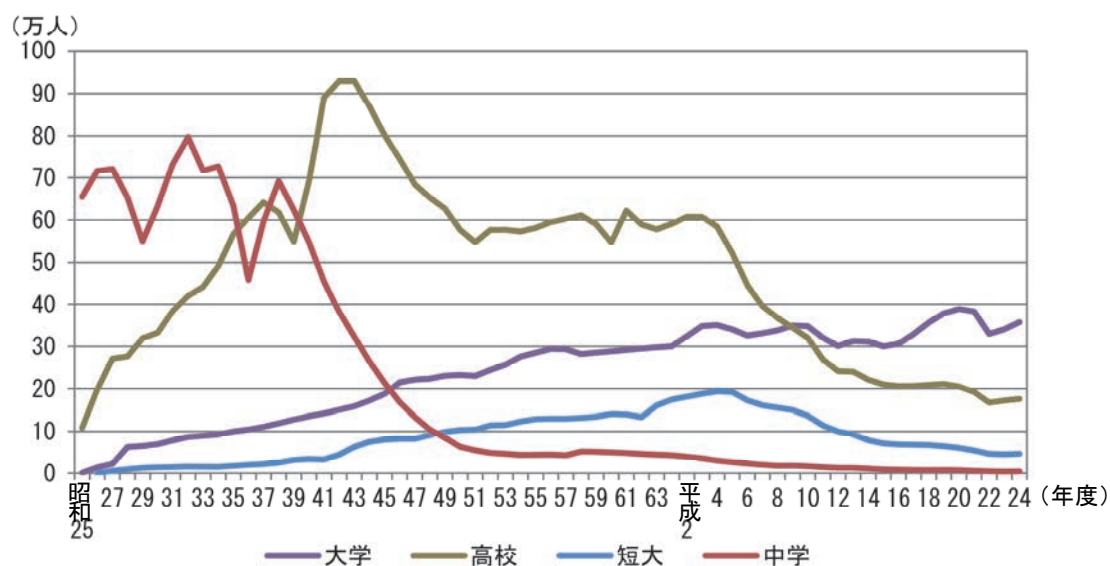
(1) 学歴別にみた新卒就職者数の推移

まず、新卒者の就職の状況について学歴別にみてみよう(図表4)。現在は、大学全入時代といわれるように、大学を卒業して就職することが一般的となっているが、昭和20年代から30年代にかけては(昭和36年度を除く)、中卒での就職者数が最も多くなっていた¹⁰。その後、昭和40年度から平成8年度までの間は、高卒での就職者が最多数を占めており¹¹、大卒就職者が多数となるのは、平成9年度以降である。

¹⁰ 中学卒業後すぐに就職した若者は、当時、「金の卵」と呼ばれ、高度経済成長を支える力となった。

¹¹ 昭和40年代初頭には高卒就職者数が非常に多くなっているが、この時期は、第一次ベビーブーム期(昭和22年~24年)において生まれた者の高校卒業の時期と重なっている。

図表4 学歴別新卒就職者数の推移



(出所) 学校基本調査(文部科学省)

(2) 大学新卒者の就職状況

大卒新卒者の就職については、バブル崩壊後は厳しい状況が続いているといわれる(図表5)。平成4年度から15年度にかけて大学新卒者の就職率は低下傾向にあり、平成15年度には最低の55.1%となっている。「進学も就職もしていない者」は増加し、平成6年度には5万人を超え、平成11年度から16年度までは10万人以上で推移している。「一時的な仕事に就いた者¹²⁾」についても、平成8年度には1万人を超え、平成12年度から16年度までは2万人以上で推移している。平成16年度から20年度にかけては、景気の回復を受け、大学新卒者の就職率は平成20年には69.9%まで上昇しているが、その翌年には、リーマン・ショックなどの影響により、再び就職率が悪化している。

平成24年3月の卒業生については、就職率は63.9%と、前年度より2.3ポイントの上昇となっている。就職者は約35万7,000人であるが、そのうち約2万2,000人は「正規の職員等でない者¹³⁾」であり、「正規の職員等でない者」、「一時的な仕事に就いた者」及び「進学も就職もしていない者¹⁴⁾」を合わせた「安

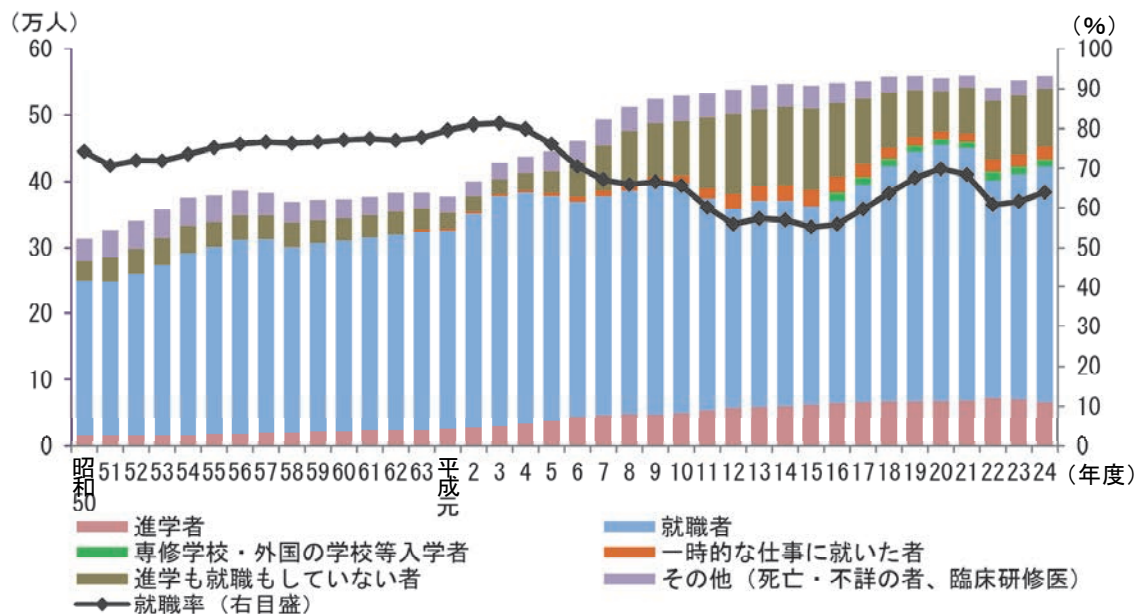
¹²⁾ 「一時的な仕事に就いた者」とは、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者をいう(平成23年度まで)。平成24年度学校基本調査で新たに「正規の職員等でない者」の集計が始められたことから、雇用期間が1年未満の者又は雇用期間が1年以上で1週間の所定労働時間が30時間未満の者とされている(後掲注13参照)。

¹³⁾ 「正規の職員等でない者」とは、就職者のうち、雇用期間が1年以上で1週間の所定労働時間が30~40時間の者をいう。

¹⁴⁾ 平成24年度学校基本調査では、「進学も就職もしていない者」(86,566人)の内訳についても公表されている。それによれば、進学準備中の者3,613人、就職準備中の者49,398人、そ

「定型的な雇用についていない者」は、約 12 万 8,000 人（卒業者に占める割合は 22.9%）となっている。

図表 5 大学卒業者の進路



(出所) 学校基本調査(文部科学省)

(3) 高卒新卒者の就職状況

高卒新卒者については、就職率は低下傾向にあり、昭和 50 年代には 40%以上で推移していたが、平成 12 年度以降は 20%を下回っている(図表 6)。高卒での就職者数も減少傾向にあり、平成 21 年度以降は 20 万人を下回っている¹⁵。これに対し、大学等への進学率¹⁶は、昭和 50 年代には 30%台でほぼ横ばいであったが、バブル崩壊前後から上昇を始め、平成 17 年度以降は 50%を超えている。このように、高校の卒業者については進学者が就職者を大きく上回り、現在では大学卒業後の就職が主流となっている。ただし、高校卒業者のうち「進学も就職もしていない者」は、平成 6 年度から 15 年度にかけて 10 万人以上で推移しており、平成 24 年 3 月の卒業者については、「進学も就職もしていない者」は約 5 万 2,000 人(卒業生の 4.9%程度)、また、「一時的な仕事に就いた者」は約 1 万 4,000 人(卒業生の 1.3%程度)となっている。なお、高校を卒

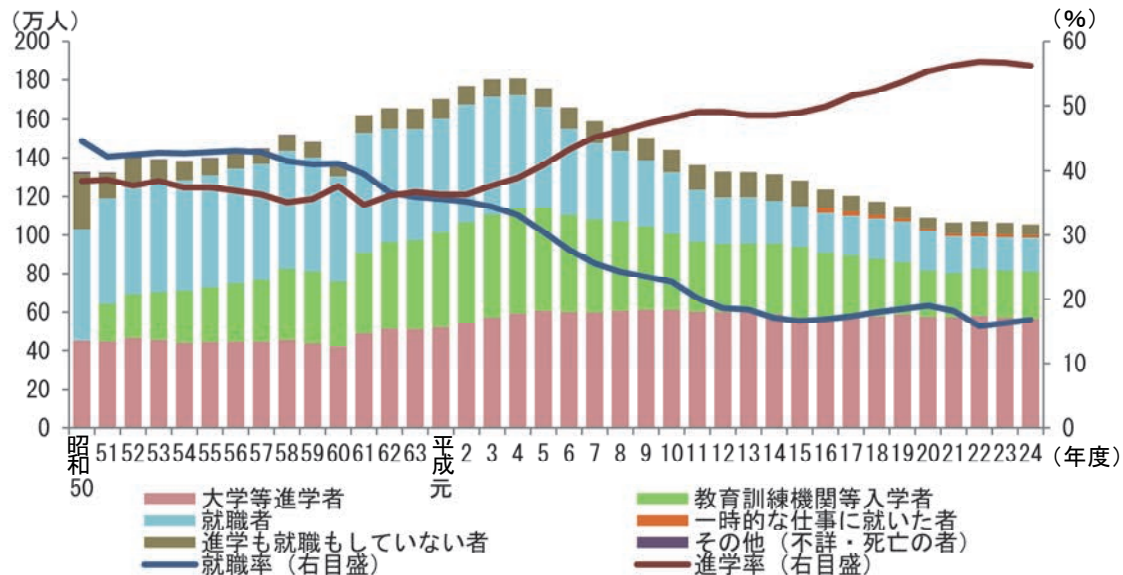
の他 33,555 人である。

¹⁵ 高校卒業生数についても、平成 5 年度以降は減少傾向にある。なお、平成 3 年前後は、第二次ベビーブーム期(昭和 46~49 年)に生まれた者の高校卒業の時期に当たる。

¹⁶ 大学(学部)・短期大学(本科)への進学率である(過年度高卒者(いわゆる浪人生)を含む)。大学学部・短期大学本科入学者数を 3 年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数で除した比率として算出されている。

業する前に中途退学する者もあり、その数は平成 23 年度で約 5 万 4,000 人である¹⁷。

図表 6 高校卒業者の進路



(出所) 学校基本調査(文部科学省)

3. 不安定化する若者の雇用

(1) フリーター数及びニート(若年無業者)数の推移等

バブル崩壊後は若者にとって厳しい雇用状況が続いているといわれるが、我が国では、新卒者を卒業時に一括して正社員として採用する「新卒一括採用」の慣行が定着していることから、学校卒業時に正社員として採用されなかった者や学校を中途退学した者は、その後に正社員の職を得ることが難しいといわれている。そのような若者については、フリーター¹⁸としてパートやアルバイト等での就労を余儀なくされることや、働く意欲を失ってニート(若年無業者)¹⁹の状態に陥ることが懸念される。また、就職しても早期(3年以内)に離職

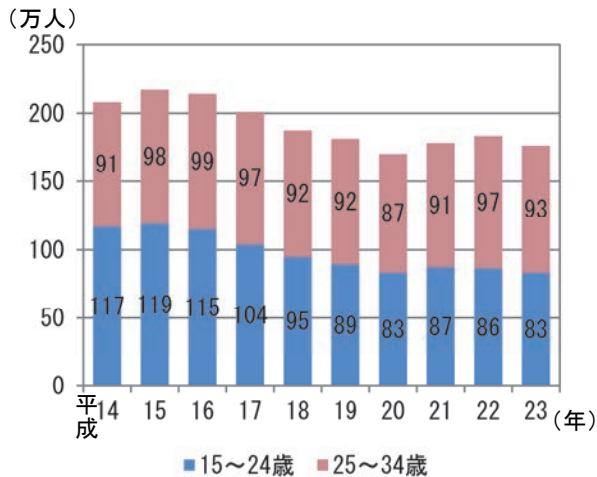
¹⁷ 平成 23 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)によれば、高校の中途退学者数は 53,937 人、中途退学率(在籍者数に占める中途退学者数の割合)は 1.6%となっている。

¹⁸ 「フリーター」とは、厚生労働省の定義によれば、「15~34 歳で、男性は卒業生、女性は卒業生で未婚の者であり、1. 雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、2. 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、3. 非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事・通学等していない者の合計」である。

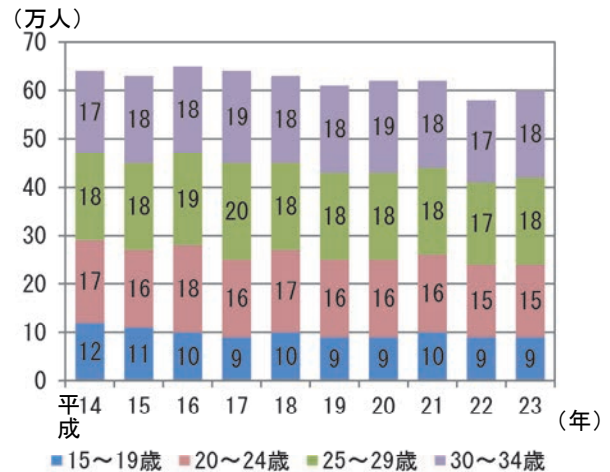
¹⁹ 「ニート(若年無業者)」とは、厚生労働省の定義によれば、「15~34 歳で、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者」である。

する若者が多いともいわれており²⁰、このような若者も、再就職がうまくいかない場合にフリーターやニートとなる可能性がある²¹。

図表7 フリーター数の推移



図表8 ニート（若年無業者）数の推移



(注) 平成23年の値については、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

(出所) 若者雇用関連データ(厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/12.html>)

(注) 平成23年の値については、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

(出所) 若者雇用関連データ(厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/12.html>)

平成14年以降のフリーター数の推移をみると、景気回復の影響もあり平成15年の217万人から平成20年には170万人に減少しているが、平成23年には176万人となっている(図表7)。他方、ニート(若年無業者)数については、おおむね60万人前後で推移している(図表8)。フリーターの場合、長く働いても自らの職業能力を高めることができず、フリーター経験がプラスに評価されることも少ないとされる²²。そのため、将来にわたってフリーターとしての

²⁰ 若者雇用関連データ(厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/12.html>)によれば、平成21年3月卒業者の卒業3年後の離職率は大卒で28.8%(12万3,582人)、高卒で35.7%(6万2,548人)である。算出方法については、新規学卒として雇用保険加入の届けが提出された者の生年月日、加入日等から各学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出しているとされている。

²¹ 政府の雇用戦略対話第7回会合(平成24年3月19日)提出資料において、「早期退職(3年以内)」、「無業・一時的な仕事についた者」、「中途退学者」を合わせた「学校から雇用へと円滑に接続できなかった若年者」の数が推計されている。それによれば、高卒の68%(23万9,000人)、大卒・専門学校卒の52%(40万6,000人)が、教育から雇用へと円滑に接続できていないとされている。

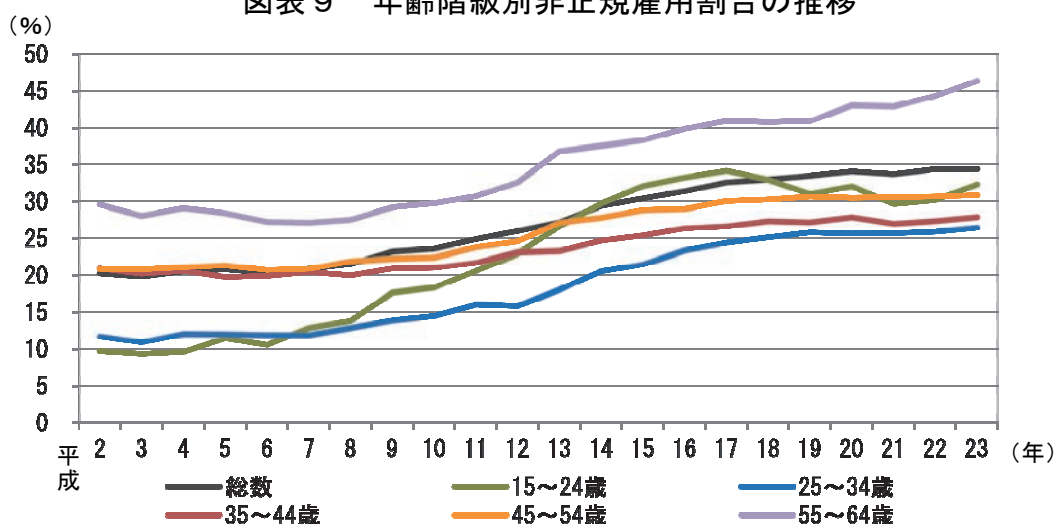
²² フリーター経験の評価については、平成16年雇用管理調査(厚生労働省)では、プラスに評価する企業3.6%、マイナスに評価する企業30.3%となっている。また、企業における若年層の募集・採用等に関する実態調査(独立行政法人労働政策研究・研修機構)では、プラ

就業を余儀なくされることが危惧されている²³。

(2) 年齢階級別にみた非正規雇用割合の推移

前述のように若者に限らず、バブル崩壊後、雇用者に占める非正規雇用者の割合が高くなっているが、平成2年以降の非正規雇用の割合を年齢階級別にみると、全年齢階級でその割合が上昇傾向にあることが分かる(図表9)。各年齢階級について、平成3年と23年で非正規雇用の割合の上昇幅を比較すると、15～24歳(在学中を除く)では23.0%ポイント、25～34歳では15.5%ポイント、35～44歳では7.7%ポイント、45～54歳では10.0%ポイント、55～64歳では18.3%ポイントとなっている。55～64歳の年齢階級では定年後に非正規雇用で働く場合も多いと思われるが、その階級を除けば、15～24歳、25～34歳という比較的若い年齢階級において、非正規雇用の割合が大きく上昇している²⁴。

図表9 年齢階級別非正規雇用割合の推移



(注) 平成13年までは各年2月、平成14年以降は年平均の値。

15歳～24歳は在学中を除く。

平成23年の値については、東日本大震災の影響により、補完推計値となっている。

(出所) 労働力調査特別調査及び労働力調査(総務省)

若者を中心に非正規雇用の割合が上昇している中、非正規雇用から正社員への転身は簡単ではないといわれている。労働政策研究・研修機構のフリーター

スに評価する企業1.8%、マイナスに評価する企業39.5%となっている。

²³ フリーターの高年齢化も進んでいるといわれる。厚生労働省の定義では35歳以上の者は除かれるが(前掲注18)、35～44歳の者のうちフリーターの定義(年齢を除く)に該当する者は平成23年には50万人にのぼるといふ試算がある(『日本経済新聞』夕刊(2012.3.15))。

²⁴ 平成19年就業構造基本調査(総務省)によれば、最初についた仕事で非正規雇用であった者(「非正規就業者として初職に就いた者」)の割合は、13.5%(昭和57年10月～62年9月)から43.8%(平成14年10月～19年9月)に上昇している。

を対象とした調査によれば、平成 23 年に正社員になろうとしたことがある者は、男性で 73.9%、女性で 59.3%であり、うち、正社員になれた者は、男性で 60.5%、女性で 48.1%となっている（図表 10）。

図表 10 正社員になろうとした者、正社員になれた者の推移

正社員になろうとしたことがある			
平成	13 年	18 年	23 年
男性	73%	50.5%	73.9%
女性	53%	36.3%	59.3%

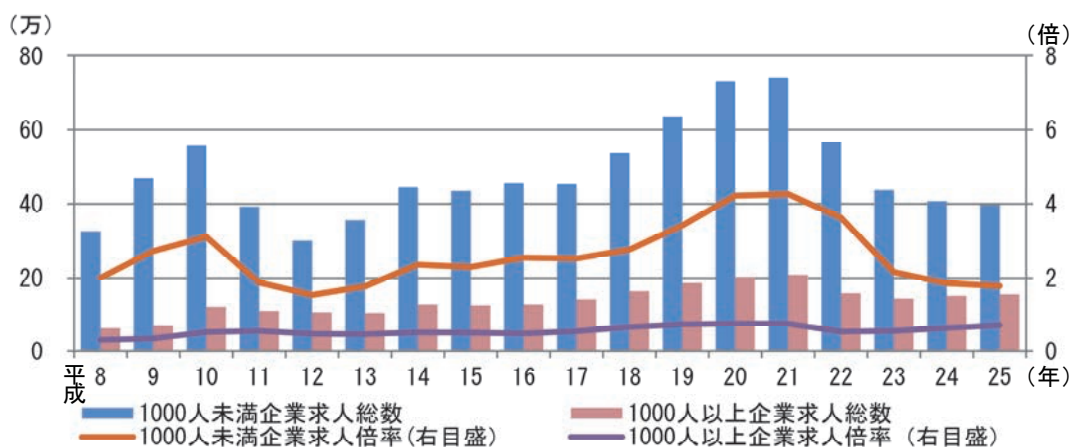
うち、正社員になれた			
平成	13 年	18 年	23 年
男性	75%	58.7%	60.5%
女性	47%	53.6%	48.1%

（出所）大都市の若者の就業行動と意識の展開（独立行政法人 労働政策研究・研修機構）

4. 中小企業と大学新卒者との雇用のミスマッチの問題

大学新卒者の就職については、中小企業と大学卒業者との雇用のミスマッチの問題も指摘されている。従業員規模別に平成 8 年以降の求人総数及び求人倍率をみると、従業員規模 1000 人以上の大企業では 1 倍未満となっているのに対し、従業員規模 1000 人未満の企業では 1 倍を超えており、企業の求人総数が就職希望者数を上回る状態が続いている（図表 11）。

図表 11 従業員規模別にみた求人総数及び求人倍率の推移



（出所）大卒求人倍率調査（2013 年卒）（リクルートワークス研究所）

このようなミスマッチが生ずる背景としては、新卒者の大企業志向が根強いことや、景気がなかなか回復しない現状において、少しでも安定を求めて大企

業に就職しようとする事などが考えられる。また、新卒者が中小企業への就職を検討していても、中小企業に関する情報が少ないため、自分の就職しようとする企業がどのような企業なのか分かりにくい。最近では就職活動に際してインターネットが活用されることが多くなっているが²⁵、中小企業の場合には、ホームページを開設していないことも多く、そのような企業があることが若者に知られにくいということもあろう。

まとめ

以上述べてきたように、我が国の経済はバブル崩壊以後、失われた10年又は20年と呼ばれるように、GDP成長率が低迷した。また、それと密接な関係にある雇用、とりわけ若者の雇用は就職氷河期と呼ばれる最悪期から何とか脱したものの、その後の経済の低迷を反映し、現在では第2次就職氷河期と呼ばれるような厳しい状況に入ったともいわれている。このような雇用状況を改善するためには、我が国経済が力強い成長を取り戻すことが不可欠である。

バブル崩壊後現在に至るまでの過程において経済は成長と減速を繰り返してきたが、そういう状況の中でも終身雇用制、年功賃金などのいわゆる日本的労働慣行は維持されているとする有力な見方がある²⁶。若者の雇用もグローバルな観点で見れば、我が国の若者の失業率は新卒一括採用という日本的な労働慣行もあって、先進国の平均的な水準よりは低い水準にある。しかし、今後とも経済の低迷が続けば、個別の企業においてはこれまでの日本的な労働慣行を維持できなくなるおそれがある。

内閣府が平成24年8月31日に公表した「経済財政の中長期試算」では、2011～2020年度に名目3%程度、実質2%程度の平均成長率（「成長戦略シナリオ²⁷」）が見込まれているが、そのような状況になれば、若者の雇用状況も改善する可能性がある。日本経済の成長力を高める施策を推進していくことが期待されるところである。

²⁵ 最近では、インターネット経由でのエントリー（採用選考への応募・登録）やWEBテストなど、大手企業を中心にインターネットの利用が進んでいる。なお、平野恵子「企業からみた学力問題—新卒採用における学力要素の検証」『日本労働研究雑誌』614号（2011.8）では、大手企業の採用プロセスと事例が示されている。

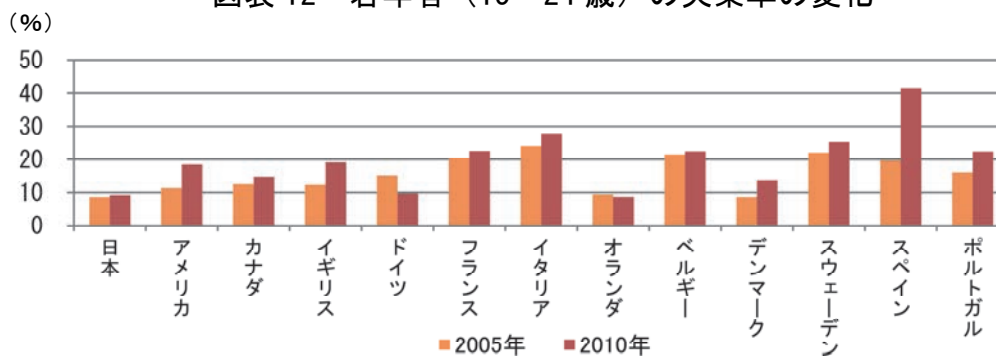
²⁶ このような見方を示すものとして、海老原嗣生『雇用の常識「本当に見えるウソ」—数字で突く労働問題の核心』プレジデント社（2009.5）がある。また、八代尚宏『労働市場改革の経済学—正社員「保護主義」の終わり』東洋経済新報社（2009.12）は、日本的雇用慣行が維持されているとしつつ、大企業の労働組合や経営者がそれを固守しようとしていることで、正規・非正規の格差など、さまざまな雇用格差が引き起こされていると指摘している。

²⁷ 「慎重シナリオ」では、名目1%台半ば、実質1%強の成長とされている。

補論 先進国における若者の失業

我が国では、バブル崩壊後、大学新卒者を中心に厳しい就職状況が続いているといわれるが、他の先進国においても、特にリーマン・ショック後は雇用環境が悪化し、若者の失業が深刻な問題となっている（図表 12）。

図表 12 若年者（15～24 歳）の失業率の変化



(注) アメリカ、イギリス、スペインについては、16～24 歳の数値。ベルギーについては、EU 労働力調査による。

(資料) OECD database (<http://stats.oecd.org/>) “LFS by sex and age” 2011 年 7 月現在

(出所) データブック国際労働比較 2012 (独立行政法人 労働政策研究・研修機構)

15～24 歳の若年者の失業率をみると、日本では 2010 年に 9.2%（2005 年に比べ 0.6%上昇）となっているが、アメリカ、イギリス、フランスなど多くの先進国では日本より若者の失業率が高くなっている。ドイツやオランダの若者の失業率は 10%以下（2010 年）で、日本と同程度である²⁸。日本の若者は、他の先進国に比べれば、恵まれた状況にあるといえよう。このことの要因としては、日本の新卒一括採用の慣行が挙げられている²⁹。新卒一括採用の慣行により、学校卒業時点で若者が失業者となることを防ぎ、若者の失業率を低く抑える効果を生んできたとされている。

(内線 75425)

²⁸ ドイツでは、事業所における実践的な訓練と職業訓練校における理論教育を組み合わせたデュアル・システムという職業訓練が行われている。

²⁹ 政府の雇用戦略対話第 7 回会合（平成 24 年 3 月 19 日）提出資料では、若年者の失業率が諸外国と比較して低くなっている要因として、新卒一括採用等の慣行が挙げられるとしている。